

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 日本コンセプト株式会社

【英訳名】 NIPPON CONCEPT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松元 孝義

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号

【電話番号】 03-3507-8812(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 若園 三記生

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号

【電話番号】 03-3507-8812(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 若園 三記生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高	(千円)	5,431,100	5,638,296	10,494,651
経常利益	(千円)	875,013	926,014	1,583,126
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	596,754	649,093	1,079,625
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	441,094	639,625	1,027,758
純資産額	(千円)	6,652,593	7,485,960	7,042,796
総資産額	(千円)	14,715,408	14,956,476	14,819,896
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	45.56	49.56	82.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.2	50.1	47.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,251,660	943,079	1,945,959
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	104,967	646,136	678,505
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	922,059	787,081	1,176,405
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,569,340	2,059,046	2,564,473

回次		第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.98	23.45

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループはガスタンクコンテナを利用した国際複合一貫輸送を含む液化ガスの新規事業を開始したことにより、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について追加事項が発生しております。追加した箇所は下線で示しておりますが、追加した箇所の前後については一部省略しております。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(5) 法的規制の強化による影響

対象	法令等名	監督官庁	法的規制の内容	有効期限	主な取消事由
利用運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通省	貨物利用運送事業の適正かつ合理的な運営を図り、もって利用者の利益の保護及びその利便の増進に寄与することを目的とした各種の規制が定められております。	期限の定めなし	第12条 第16条 第28条 第33条
倉庫事業	倉庫業法	国土交通省	倉庫業の適正な運営を確保し、倉庫の利用者の利益を保護するとともに、倉庫証券の円滑な流通を確保することを目的とした各種の規制が定められております。	期限の定めなし	第21条
	消防法	総務省	消防法における危険物該当品の保管を行う際は、予め許可を得た危険物貯蔵所にて取り扱う旨定められております。	期限の定めなし	第12条の2
タンクコンテナ	コンテナに関する通関条約及び国際道路運送手帳による担保の下で行う貨物の国際運送に関する通関条約（TIR条約）の実施に伴う関税法等の特例に関する法律	財務省	免税コンテナを輸入した場合、その輸入の許可の日から1年以内に再び国際輸送に使用（再輸出）せねばならないと定められております。	期限の定めなし	第10条
	消防法	総務省	消防法における危険物該当品を国内で輸送する場合、移動式タンク貯蔵所として届出を行い許可を受けるよう定めております。	期限の定めなし	第12条の2
タンクコンテナ洗淨	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	洗淨時に発生する廃油、及び排水処理設備より排出される汚泥が産業廃棄物に該当し、その収集・運搬及び処理について定められております。	期限の定めなし	第14条の3 の2
貨物の積替	消防法	総務省	消防法における危険物該当品の容器間の積替及び一時的留置を行う際は、予め許可を得た取扱所内において作業を行わなければならない旨、定められております。	期限の定めなし	第12条の2
第一種製造者	高圧ガス保安法	経済産業省	高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガスの製造、貯蔵、販売、移動その他の取扱及び消費並びに容器の製造及び取扱を規制するとともに、民間事業者及び高圧ガス保安協会による高圧ガスの保安に関する自主的な活動を促進し、公共の安全を確保することを目的とした各種の規制が定められております。	期限の定めなし	第9条 第38条

(注) IMDGコード：International Maritime Dangerous Goods Code の略称で、特定の危険物に関する分類、及びそれら危険品を国際海上輸送する際の輸送容器、包装基準、積載方法、船積書類などについての基準を包括的に定めた国際的な規則。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	増減額(増減率)
売上高(千円)	5,431,100	5,638,296	207,196 (3.8%)
営業利益(千円)	982,599	967,381	15,217 (1.5%)
経常利益(千円)	875,013	926,014	51,001 (5.8%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	596,754	649,093	52,339 (8.8%)
保有基数(6月末時点)	6,538本	6,970本	432本 (6.6%)
稼働率(6ヶ月平均)	72.9%	74.4%	1.5%

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業においては輸出の増加や好業績などを背景に素材・加工業種ともに生産は総じて増加傾向が続いており、非製造業においても、都心部での再開発事業や経済対策に伴う公共事業の増加を背景に建設関連が堅調ななか、景気は緩やかに持ち直しています。また、雇用情勢も有効求人倍率が高水準となるなど、就職者数の増加も続いています。

世界経済に目を向けますと、米国では、雇用者数が増加するなか失業率が低下しており、雇用・所得情勢の改善に支えられて、個人消費は底堅く推移しています。欧州では、サービス業のPMIが大きく低下しているものの製造業のPMIの改善が続いており、企業部門は底堅さを維持しています。中国においては、安定成長を優先した当局の景気下支え政策によりインフラと不動産開発関連の投資が大幅に拡大したうえ民間需要も回復したことから、景気は持ち直しの動きとなりました。

このような状況のもと、当社グループは活発な営業活動を推進し、日本を起点とする輸出・輸入・国内輸送取引等の取扱いが前年同期を上回る実績をあげたことにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期を上回る5,638百万円となりました。利益面におきましては、将来を見据えた積極的な設備投資により減価償却費が増加しているうえ保有基数の増大に伴いタンクコンテナの調達コストが増加したものの、営業利益は967百万円を確保しました。他方、昨年末に実施したリファイナンスにより支払利息が32百万円(前年同期は60百万円)に減少したうえ為替差損が17百万円(前年同期は、52百万円の為替差損)に留まり、営業外費用を大きく圧縮したことから経常利益は926百万円となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期を上回る649百万円を計上しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ136百万円増加（0.9%増）し、14,956百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ149百万円増加（3.8%増）し、4,072百万円となりました。現金及び預金が165百万円、売掛金が50百万円減少し、その他流動資産が365百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少（0.1%減）し、10,884百万円となりました。無形固定資産が31百万円、投資その他の資産が39百万円増加したことに加え、2月に京葉臨海支店が完成したこと及びガス関連設備の建設等により建物及び構築物（純額）が304百万円増えたものの、建設仮勘定の含まれる其他有形固定資産（純額）が156百万円減少したうえ、減価償却等によりタンクコンテナ（純額）が232百万円減少したことが主な要因です。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加（1.9%増）し、2,939百万円となりました。1年内返済予定の長期借入金104百万円、1年内償還予定の社債が30百万円減少したものの、短期借入金22百万円、リース債務が13百万円、未払法人税等が129百万円、その他流動負債が19百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ361百万円減少（7.4%減）し、4,530百万円となりました。長期借入金320百万円、リース債務が35百万円減少したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ443百万円増加（6.3%増）し、7,485百万円となりました。為替換算調整勘定が9百万円減少したものの、利益剰余金が452百万円増加したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて505百万円減少し、2,059百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれに係る要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、943百万円（前年同四半期は1,251百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益922百万円、減価償却費437百万円の資金の増加要因に対し、法人税等の支払い額153百万円、立替金の増加233百万円の資金の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、646百万円（前年同四半期は104百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の純増額340百万円、有形固定資産の取得による支出234百万円、及び無形固定資産の取得による支出30百万円の資金の減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は787百万円（前年同四半期は922百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入れによる収入330百万円、長期借入金による収入200百万円の資金の増加要因に対し、短期借入金の返済による支出308百万円、長期借入金の返済による支出624百万円、社債の償還による支出30百万円、リース債務の返済による支出141百万円、及び株主への配当金の支払額196百万円の資金の減少要因によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,992,000
計	46,992,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,098,000	13,098,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。 また、1単元の株式数は 100株となっております。
計	13,098,000	13,098,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		13,098,000		600,440		503,440

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松元 孝義	東京都渋谷区	4,238,400	32.36
山中 康利	SINGAPORE	2,634,900	20.12
有限会社エスアンドアール	神奈川県横浜市港北区樽町一丁目22番20-201号	600,000	4.58
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	533,700	4.07
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	490,000	3.74
蓮見 正純	東京都新宿区	300,000	2.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	300,000	2.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	300,000	2.29
有限会社エムアンドエム	神奈川県横浜市港北区樽町一丁目22番19-305号	300,000	2.29
松元 美波	神奈川県横浜市港北区	150,000	1.15
計		9,847,000	75.18

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 533,700株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,095,600	130,956	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 1,900		1単元(100株)に満たない株式
発行済株式総数	13,098,000		
総株主の議決権		130,956	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンセプト株式会社	東京都千代田区内幸町 二丁目2番2号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,569,728	2,403,817
売掛金	1,177,271	1,127,146
その他	176,206	542,073
貸倒引当金	742	927
流動資産合計	3,922,464	4,072,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	883,663	1,187,845
タンクコンテナ(純額)	7,098,977	6,866,963
土地	2,195,963	2,195,963
その他(純額)	458,783	302,589
有形固定資産合計	10,637,388	10,553,362
無形固定資産	138,088	169,345
投資その他の資産	121,878	161,658
固定資産合計	10,897,355	10,884,366
繰延資産	76	-
資産合計	14,819,896	14,956,476
負債の部		
流動負債		
買掛金	772,906	778,833
短期借入金	120,000	142,000
1年内返済予定の長期借入金	1,191,660	1,087,130
1年内償還予定の社債	30,000	-
リース債務	267,913	281,680
未払法人税等	167,785	296,808
賞与引当金	24,834	24,219
その他	309,575	329,274
流動負債合計	2,884,675	2,939,946
固定負債		
長期借入金	3,258,560	2,938,310
リース債務	1,473,819	1,438,801
退職給付に係る負債	92,752	97,080
その他	67,293	56,377
固定負債合計	4,892,424	4,530,570
負債合計	7,777,099	7,470,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,440	600,440
資本剰余金	526,599	526,599
利益剰余金	5,896,007	6,348,639
自己株式	384	384
株主資本合計	7,022,662	7,475,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	980	942
為替換算調整勘定	21,113	11,608
その他の包括利益累計額合計	20,133	10,665
純資産合計	7,042,796	7,485,960
負債純資産合計	14,819,896	14,956,476

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,431,100	5,638,296
売上原価	3,810,927	4,011,287
売上総利益	1,620,172	1,627,009
販売費及び一般管理費	637,573	659,628
営業利益	982,599	967,381
営業外収益		
受取利息	650	2,195
受取家賃	3,098	3,709
受取保険金	2,077	4,203
受取補償金	1,034	1,822
補助金収入	3,279	1,345
その他	1,554	814
営業外収益合計	11,694	14,091
営業外費用		
支払利息	60,809	32,621
為替差損	52,689	17,121
その他	5,781	5,715
営業外費用合計	119,280	55,458
経常利益	875,013	926,014
特別利益		
固定資産売却益	2,522	-
特別利益合計	2,522	-
特別損失		
固定資産除却損	7,006	3,355
特別損失合計	7,006	3,355
税金等調整前四半期純利益	870,529	922,659
法人税等	273,775	273,565
四半期純利益	596,754	649,093
親会社株主に帰属する四半期純利益	596,754	649,093

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	596,754	649,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	414	37
為替換算調整勘定	155,245	9,505
その他の包括利益合計	155,660	9,467
四半期包括利益	441,094	639,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	441,094	639,625
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	870,529	922,659
減価償却費	425,742	437,555
貸倒引当金の増減額(は減少)	482	145
賞与引当金の増減額(は減少)	1,088	63
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,289	4,328
受取利息	650	2,195
支払利息	60,809	32,621
社債発行費償却	517	76
為替差損益(は益)	70,633	6,597
有形固定資産売却損益(は益)	2,522	-
有形固定資産除却損	7,006	3,355
売上債権の増減額(は増加)	171,161	38,995
仕入債務の増減額(は減少)	55,279	12,537
立替金の増減額(は増加)	121,822	233,886
その他	31,251	95,272
小計	1,704,918	1,127,454
利息の受取額	650	2,195
利息の支払額	62,954	32,939
法人税等の支払額	390,953	153,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,251,660	943,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	3,500	340,520
有形固定資産の取得による支出	91,713	234,857
有形固定資産の売却による収入	3,340	-
無形固定資産の取得による支出	15,383	30,236
敷金及び保証金の差入による支出	741	532
敷金及び保証金の回収による収入	2,911	125
その他	120	40,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,967	646,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	420,000	330,000
短期借入金の返済による支出	328,000	308,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	676,870	624,780
社債の償還による支出	40,000	30,000
リース債務の返済による支出	136,203	141,193
配当金の支払額	144,041	196,413
その他	16,944	16,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	922,059	787,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	180,983	15,287
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	43,649	505,426
現金及び現金同等物の期首残高	2,525,690	2,564,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,569,340	2,059,046

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日至平成29年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日至平成29年6月30日)
	「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日至平成29年6月30日)
役員報酬	116,707千円	117,025千円
給料及び手当	204,224千円	207,950千円
退職給付費用	8,102千円	5,933千円
賞与引当金繰入額	14,043千円	14,927千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日至平成29年6月30日)
現金及び預金	2,577,924千円	2,403,817千円
預入期間が3か月超の定期預金	8,583千円	344,771千円
現金及び現金同等物	2,569,340千円	2,059,046千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	144,072	11.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月12日 取締役会	普通株式	196,461	15.00	平成28年6月30日	平成28年9月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	196,461	15.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	196,461	15.00	平成29年6月30日	平成29年9月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円56銭	49円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	596,754	649,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	596,754	649,093
普通株式の期中平均株式数(株)	13,097,463	13,097,463

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第24期(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)中間配当について、平成29年8月10日開催の取締役会において、平成29年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	196,461,945円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年9月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月7日

日本コンセプト株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 竜 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンセプト株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンセプト株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。